

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ザ・トーカイ
【英訳名】	TOKAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎田 堯
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（254）8181番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 小林 弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054（254）8181番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 小林 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	120,351	111,908	43,539	39,719	165,702
経常損益(百万円)	7,120	6,872	5,324	3,344	257
四半期(当期)純損益(百万円)	5,883	2,177	3,485	1,216	2,187
純資産額(百万円)	-	-	13,397	18,065	16,732
総資産額(百万円)	-	-	173,663	180,135	168,554
1株当たり純資産額(円)	-	-	108.64	179.62	157.87
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	82.34	30.68	48.95	17.21	30.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	* 3 . -	30.67	* 3 . -	17.18	* 3 . -
自己資本比率(%)	-	-	4.5	7.0	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,868	14,519	-	-	22,406
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,280	15,153	-	-	20,064
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,672	3,867	-	-	2,787
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,704	10,232	6,998
従業員数(人)	-	-	3,678	4,032	3,666

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等といいます。)は含まれておりません。

* 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動の内容については、「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載の通りであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エルシーブイ㈱	長野県諏訪市	353	情報及び通信 サービス事業	(87.2) 87.2	
㈱倉敷ケーブルテレビ	岡山県倉敷市	400	情報及び通信 サービス事業	(98.3) 98.3	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内書であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トーカイメモリアル サービス	静岡市葵区	20	その他事業	100.0	資金援助あり。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	4,032 [875]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（グループ外への出向者を除いております。）であり、臨時従業員数（フルタイム、パートタイマー及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。）は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,053 [563]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（社外への出向者を除いております。）であり、臨時従業員数（フルタイム、パートタイマー及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。）は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

当社グループの売上高はガス及び石油事業における主力商品の需要が冬季に集中するなど著しい季節的変動があります。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
ガス及び石油	10,792	80.9
建築及び不動産	1,432	89.5
情報及び通信サービス	778	78.7
その他	532	80.2
合計	13,535	81.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
ガス及び石油	-	-	-	-
建築及び不動産	1,172	73.0	2,479	85.9
情報及び通信サービス	2,220	-	596	-
その他	420	975.7	600	69.4
合計	3,813	231.2	3,677	98.0

（注）1．当社グループは、受注生産については一部を除き行っておりません。「建築及び不動産」は住宅等の請負工事、「情報及び通信サービス」はソフトウェア開発、「その他」はバルブ等及び船舶修繕の受注高を記載しております。なお、ソフトウェア開発及び船舶修繕の受注高及び受注残高については第1四半期連結会計期間より記載しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
ガス及び石油	22,710	86.6
建築及び不動産	3,629	85.9
情報及び通信サービス	11,999	106.6
その他	1,379	75.7
合計	39,719	91.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(株取得による会社の買収)

(株)ビック東海(連結子会社)は平成21年11月27日開催の取締役会決議に基づき、同日付でエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビの株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や経済対策の効果等により景気の一部に持ち直しの動きがみられたものの、円高の進行や企業収益の大幅な減少が続くなか、失業率が高水準にとどまる等、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を推進し、当第3四半期連結会計期間末における各事業の需要件数及び顧客件数を、液化石油ガス(LPGガス)631千件(前年同期比1千件減)と若干前年同期を下回ったことを除き、アクア(飲料水の宅配)55千件(同19千件増)、ADSL(非対称デジタル加入者線)及びF T T H(光ファイバーによる家庭向のデータ通信:Fiber To The Home)インターネット590千件(同62千件増)、CATV(ケーブルテレビ)放送340千件(同7千件増)、同通信(CATV-F T T H含む)113千件増(同19千件増)、モバイル136千件(同31千件増)といずれも前年同四半期から伸長し、収益基盤を順調に拡充することができました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高が39,719百万円(前年同四半期比8.8%減)、営業利益が2,849百万円(前年同四半期比40.4%増)となりました。これに加え、先物運用益(液化石油ガス原料価格高騰に対応するためのコモディティスワップ取引等)836百万円等により経常利益が3,344百万円(前年同四半期は経常損失5,324百万円)、四半期純利益が1,216百万円(前年同四半期は3,485百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油事業)

アクア事業の顧客件数増加による売上増はありましたが、主力商品であるLPGガス販売価格の値下げ等の影響が大きく、当事業の売上高は22,710百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。売上高の減少以上に売上原価が大幅に減少しましたので、営業利益は2,133百万円(前年同四半期比40.1%増)と、大幅に増加しました。

(建築及び不動産事業)

前年同四半期にあった大型物件の売上がなくなったことや景気の影響もあって売上高、営業利益とも前年同四半期より減少しました。当事業の売上高は3,629百万円(前年同四半期比14.1%減)、営業利益は0百万円(前年同四半期比99.7%減)となりました。

(情報及び通信サービス事業)

F T T HやCATV等の顧客増加に加え、システムの保守・運用等のアウトソーシング受託に伴う導入・構築の売上も増加したこと等により当事業の売上高は11,999百万円(前年同四半期比6.6%増)、営業利益は1,494百万円(前年同四半期比42.0%増)と、大幅に増加しました。

(その他事業)

船舶修繕事業の工事、バルブ事業の製品販売及び婚礼催事事業の婚礼組数がいずれも減少しましたので、当事業の売上高は1,379百万円(前年同四半期比24.3%減)、営業損益は118百万円の損失(前年同四半期比32百万円の損失増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,580百万円増加し180,135百万円となりました。これは、流動資産は1,702百万円減少しましたが、新規に2社を連結子会社としたことによりのれん（無形固定資産）が当第3四半期連結会計期間末に5,214百万円発生したことや、同2社分を含めた有形固定資産が8,898百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,247百万円増加し162,070百万円となりました。これは主として子会社株式の取得資金をはじめとして借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加し18,065百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益2,177百万円を計上した一方で、配当金の支払い等を行ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4,765百万円増加し、10,232百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は4,430百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

これは主に、減価償却費控除前営業利益は増加した一方で、棚卸資産が増加したこと等により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,891百万円（前年同期比1.4%増）となり、概ね前年同期並みとなりました。

これは先物金融商品等の売買による収入や前年同期間にあった差入保証金の支出がなくなったことによる資金の増加と連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出による資金の減少が相殺されたことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9,226百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

これは主に、連結子会社2社の株式取得により、前年同期間に比べ新規借入れが増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、エルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビが新たに当社の連結子会社となったため、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (㎡)	金額				
エルシーブイ (株)	本社 (長野県諏訪市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	3,008	243	5,919	230	99	514	4,097	136 (30)
(株)倉敷ケー ブルテレビ	本社 (岡山県倉敷市)	情報及び 通信サービス	伝送路設備他	2,948	440	3,971	194	184	249	4,017	64 (20)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数の外書であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,750,394	75,750,394	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,750,394	75,750,394	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	576(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	576,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	487
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 487 資本組入額 244
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)が権利行使時において、当社又は当社関係会社(上場会社は除く)の取締役又は従業員についてはその地位を保有していることを条件とする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。又、当社主要取引先については、に定める「新株予約権割当契約」によるものとする。 割り当てられた権利は第三者への譲渡、質入、相続、その他の処分をすることはできない。 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個について目的となる株式の数は1,000株であります。

平成16年6月29日開催の第57回定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	990(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	990,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	467
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 467 資本組入額 234
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個について目的となる株式の数は1,000株であります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年7月31日開催の取締役会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	494(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	465
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個について目的となる株式の数は500株であります。

平成21年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,201(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,100,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	465
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個について目的となる株式の数は500株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		75,750,394		14,004	1 28	56

(注) 1. 資本準備金の増加は、配当額の10分の1を積立てたものであります。

2. 平成22年1月1日から平成22年1月31日までの間に新株予約権の行使はありません。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,983,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 70,008,000	70,008	同上
単元未満株式	普通株式 759,394		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	75,750,394		
総株主の議決権		70,008	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ザ・トーカイ	静岡県葵区常磐町 2丁目6番地の8	4,983,000		4,983,000	6.58
計	-	4,983,000		4,983,000	6.58

（注）当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は5,101,000株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	365	408	420	436	501	516	507	499	501
最低（円）	327	327	363	400	423	457	457	403	445

（注）上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）		藤原 明	平成21年10月16日

(2) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）		代表取締役副会長		鴫田 勝彦	平成21年10月30日
取締役専務執行役員	経営管理本部長	取締役専務執行役員	社長補佐、管理企画室・保安統括室・統合コールセンター担当	村田 孝文	平成21年10月30日
取締役専務執行役員	経理本部長	取締役専務執行役員	経営管理本部長	小林 弘	平成21年10月30日
取締役専務執行役員	経営管理本部副本部長	取締役専務執行役員	経理本部長	小林 弘	平成21年12月10日
取締役常務執行役員	情報通信本部長	取締役常務執行役員	通信事業本部長	高橋 久克	平成21年12月10日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,724	7,405
受取手形及び売掛金	18,188	20,653
有価証券	1,083	1,011
商品及び製品	6,754	6,715
仕掛品	2,581	2,002
原材料及び貯蔵品	710	623
その他	11,380	14,704
貸倒引当金	410	401
流動資産合計	51,012	52,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 41,286	35,603
機械装置及び運搬具(純額)	26,027	26,359
土地	18,594	18,165
その他(純額)	4 11,347	8,227
有形固定資産合計	1 97,255	1 88,356
無形固定資産		
のれん	13,575	7,490
その他	1,468	1,305
無形固定資産合計	15,044	8,795
投資その他の資産		
その他	17,539	19,469
貸倒引当金	796	815
投資その他の資産合計	16,742	18,653
固定資産合計	129,042	115,805
繰延資産	79	33
資産合計	180,135	168,554

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,788	11,743
短期借入金	69,310	59,522
1年内償還予定の社債	6,424	7,070
未払法人税等	599	1,988
引当金	57	1,127
その他	14,419	16,856
流動負債合計	101,598	98,308
固定負債		
社債	4,270	4,504
長期借入金	45,384	41,512
引当金	2,272	2,037
その他	8,543 ₂	5,459 ₂
固定負債合計	60,471	53,513
負債合計	162,070	151,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	4,786	8,511
利益剰余金	3,141	8,477
自己株式	2,687	2,434
株主資本合計	12,961	11,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	364
評価・換算差額等合計	271	364
新株予約権	70	-
少数株主持分	5,304	5,492
純資産合計	18,065	16,732
負債純資産合計	180,135	168,554

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 120,351	1 111,908
売上原価	80,811	66,876
売上総利益	39,539	45,032
販売費及び一般管理費	2 37,658	2 39,172
営業利益	1,881	5,860
営業外収益		
受取利息	130	87
受取配当金	125	96
先物運用益	-	3 2,035
有価証券売却益	445	-
その他	695	618
営業外収益合計	1,395	2,838
営業外費用		
支払利息	1,733	1,559
有価証券売却損	-	127
先物運用損	3 7,717	-
その他	946	138
営業外費用合計	10,397	1,825
経常利益又は経常損失()	7,120	6,872
特別利益		
固定資産売却益	14	9
投資有価証券売却益	-	21
伝送路設備補助金	-	31
ガス熱量変更引当金取崩し	499	-
その他	26	-
特別利益合計	541	62
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	609	838
減損損失	386	35
投資有価証券評価損	362	188
たな卸資産評価損	92	-
その他	-	56
特別損失合計	1,452	1,123
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,030	5,811
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,423
法人税等調整額	3,922	1,533
法人税等合計	2,704	2,957
少数株主利益	556	676
四半期純利益又は四半期純損失()	5,883	2,177

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 43,539	1 39,719
売上原価	28,946	23,795
売上総利益	14,592	15,923
販売費及び一般管理費	2 12,563	2 13,074
営業利益	2,029	2,849
営業外収益		
受取利息	39	26
受取配当金	23	25
有価証券売却益	263	14
先物運用益	-	3 836
その他	229	176
営業外収益合計	556	1,080
営業外費用		
支払利息	601	503
先物運用損	3 6,856	-
その他	452	81
営業外費用合計	7,910	585
経常利益又は経常損失()	5,324	3,344
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	21
伝送路設備補助金	-	12
ガス熱量変更引当金取崩し	166	-
その他	1	-
特別利益合計	169	34
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	177	327
減損損失	6	16
投資有価証券評価損	96	142
その他	-	20
特別損失合計	281	506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,436	2,872
法人税、住民税及び事業税	363	396
法人税等調整額	2,541	1,001
法人税等合計	2,178	1,397
少数株主利益	227	257
四半期純利益又は四半期純損失()	3,485	1,216

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,030	5,811
減価償却費	7,098	7,636
のれん償却額	1,602	1,745
減損損失	386	35
受取利息及び受取配当金	255	184
先物運用損益(は益)	7,717	2,035
支払利息	1,733	1,559
固定資産売却損益(は益)	13	4
投資有価証券評価損益(は益)	362	188
固定資産除却損	609	838
売上債権の増減額(は増加)	3,826	3,473
たな卸資産の増減額(は増加)	351	1,026
仕入債務の増減額(は減少)	223	1,258
未払消費税等の増減額(は減少)	226	282
その他	1,468	939
小計	13,219	17,436
法人税等の支払額	1,351	2,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,868	14,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	329	259
先物金融商品等の売買による収入及び支出(は支出)	-	1,220
その他の支出	714	-
有価証券の取得による支出	1,276	169
有価証券の売却による収入	2,838	175
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,642	9,701
有形及び無形固定資産の売却による収入	159	141
工事負担金等受入による収入	129	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	93	7,122
貸付けによる支出	231	74
貸付金の回収による収入	696	845
差入保証金の差入による支出	3,834	820
差入保証金の回収による収入	-	2,673
その他	642	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,280	15,153

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	1,623	1,510
短期借入金の純増減額(は減少)	9,574	5,469
リース債務の返済による支出	589	824
長期借入れによる収入	17,529	21,368
長期借入金の返済による支出	17,535	17,189
社債の発行による収入	-	4,934
社債の償還による支出	340	5,880
少数株主からの株式買取による支出	-	1,339
自己株式の増減額(は増加)	265	253
配当金の支払額	536	531
少数株主への配当金の支払額	398	381
その他	141	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,672	3,867
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,237	3,233
現金及び現金同等物の期首残高	7,467	6,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,704	10,232

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となったエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビを連結の範囲に含めました。</p> <p>また、第2四半期連結累計期間まで連結の範囲に含めていました(株)トーカイメモリアルサービスは、平成21年12月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p> <p>変更後の子会社の数 17社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事等については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が687百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ118百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「伝送路設備補助金」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「伝送路設備補助金」は26百万円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1. EDINETへのXBRL導入に伴い前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」として掲記したものは、表示をより適切にするため、当第3四半期連結累計期間では「先物金融商品等の売買による収入及び支出(は支出)」として掲記しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「少数株主からの株式買取による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「少数株主からの株式買取による支出」は144百万円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「伝送路設備補助金」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「伝送路設備補助金」は1百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は96,714百万円であります。</p> <p>2. 負ののれん 4百万円 その他 8,538百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり保証予約を行っております。 借入債務 ㈱T O K A I 共済会 1,400百万円</p> <p>(2) 受取手形割引高 127百万円</p> <p>(3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について 当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は全戸買取り後、取り壊しました。 これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。 しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)に特別損失として処理しました。 なお、当第3四半期連結累計期間に大きな状況の変化はありません。</p> <p>4. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。 建物及び構築物 19,172百万円 その他 777百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は78,558百万円であります。</p> <p>2. 負ののれん 10百万円 その他 5,448百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり保証予約を行っております。 借入債務 ㈱T O K A I 共済会 1,511百万円</p> <p>(2) 受取手形割引高 110百万円</p> <p>(3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について 当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は全戸買取り後、取り壊しました。 これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。 しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について前連結会計年度に特別損失として処理しました。 なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。</p> <p>4.</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
1. 当社グループの売上高は主力事業であるガスの需要が冬期に集中するなど著しい季節的変動があります。				1. 当社グループの売上高はガス及び石油事業における主力商品の需要が冬季に集中するなど著しい季節的変動があります。 前連結会計年度と当第3四半期連結累計期間の売上高は次のとおりとなっております。			
				(百万円)			
				前連結会計年度		165,702	
				当第3四半期連結累計期間		111,908	
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
給料・手当	11,203	貸倒引当金繰入差額	49	給料・手当	11,956	貸倒引当金繰入差額	75
退職給付費用	654	減価償却費	2,122	退職給付費用	841	減価償却費	2,259
役員等退職慰労引当金繰入額	121	のれん償却額	1,606	役員等退職慰労引当金繰入額	117	のれん償却額	1,760
其他人件費	1,808	その他の経費	6,780	其他人件費	1,995	その他の経費	6,806
手数料	8,390			手数料	8,712		
賃借料	4,922	計	37,658	賃借料	4,647	計	39,172
3. 先物運用損の内訳は次のとおりであります。				3. 先物運用益の内訳は次のとおりであります。			
				(百万円)			
				決済損益		1,712 百万円	
				評価損益		322	
				計		2,035	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
1. 当社グループの売上高は主力事業であるガスの需要が冬期に集中するなど著しい季節的変動があります。				1. 当社グループの売上高はガス及び石油事業における主力商品の需要が冬季に集中するなど著しい季節的変動があります。 前連結会計年度と当第3四半期連結会計期間の売上高は次のとおりとなっております。			
				(百万円)			
				前連結会計年度		165,702	
				当第3四半期連結会計期間		39,719	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
給料・手当	3,770	貸倒引当金繰入 差額	22	給料・手当	4,009	貸倒引当金繰入 差額	38
退職給付費用	209	減価償却費	759	退職給付費用	275	減価償却費	777
役員等退職慰労 引当金繰入額	37	のれん償却額	586	役員等退職慰労 引当金繰入額	36	のれん償却額	623
其他人件費	601	その他の経費	2,172	其他人件費	681	その他の経費	2,219
手数料	2,805			手数料	2,885		
賃借料	1,597	計	12,563	賃借料	1,526	計	13,074
3. 先物運用損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)				3. 先物運用益の内訳は次のとおりであります。			
		決済損益	3,663			決済益	1,264 百万円
		評価損益	3,192			評価損	427
						計	836

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">347 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,704 百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他の支出は先物金融商品等の売買による支出であります。</p> <p>3. デリバティブ取引等の保証金の支出であります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	現金及び預金勘定	9,051 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	347 百万円	現金及び現金同等物	8,704 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,724 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">492 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,232 百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. デリバティブ取引等の保証金の支出であります。</p> <p>4. デリバティブ取引等の保証金の返戻であります。</p> <p>5. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビ(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,689</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,214</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,900</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,122</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,724 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	492 百万円	現金及び現金同等物	10,232 百万円		(百万円)	流動資産	1,346	固定資産	8,689	のれん	5,214	流動負債	2,278	固定負債	4,799	少数株主持分	271	新規取得連結子会社株式の取得価額	7,900	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	777	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,122
現金及び預金勘定	9,051 百万円																																
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	347 百万円																																
現金及び現金同等物	8,704 百万円																																
現金及び預金勘定	10,724 百万円																																
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	492 百万円																																
現金及び現金同等物	10,232 百万円																																
	(百万円)																																
流動資産	1,346																																
固定資産	8,689																																
のれん	5,214																																
流動負債	2,278																																
固定負債	4,799																																
少数株主持分	271																																
新規取得連結子会社株式の取得価額	7,900																																
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	777																																
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	7,122																																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 75,750 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,101 千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 70 百万円 (親会社63百万円、連結子会社7百万円)

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	284	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日	資本剰余金
平成21年10月30日 取締役会決議	普通株式	283	4.0	平成21年 9月30日	平成21年 11月30日	資本剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会における剰余金処分決議に基づき、資本剰余金から利益剰余金へ3,157百万円振替え、欠損の填補を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,157百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び通 信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,236	4,226	11,254	1,821	43,539	-	43,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	221	575	9	848	(848)	-
計	26,278	4,447	11,829	1,831	44,387	(848)	43,539
営業利益	1,522	159	1,052	-	2,648	(619)	2,029
営業損失	-	-	-	86	-	-	-

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び通 信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,710	3,629	11,999	1,379	39,719	-	39,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	93	607	12	779	(779)	-
計	22,775	3,723	12,607	1,392	40,498	(779)	39,719
営業利益	2,133	0	1,494	-	3,510	(660)	2,849
営業損失	-	-	-	118	-	-	-

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び通 信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,954	9,603	32,964	4,829	120,351	-	120,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	681	1,720	25	2,561	(2,561)	-
計	73,088	10,285	34,685	4,854	122,913	(2,561)	120,351
営業利益	1,579	42	2,450	-	3,518	(1,636)	1,881
営業損失	-	-	-	553	-	-	-

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び通 信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,868	9,163	35,907	3,968	111,908	-	111,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	426	1,796	31	2,395	(2,395)	-
計	63,010	9,589	37,704	4,000	114,304	(2,395)	111,908
営業利益	4,304	-	3,885	-	7,589	(1,729)	5,860
営業損失	-	153	-	446	-	-	-

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。
(2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品並びに飲料水の製造及び販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等
その他	婚礼・催事、船舶修繕、パルプの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引等

2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに対する営業損益への影響額は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間よりリース取引に関する会計基準を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益が「ガス及び石油」及び「情報及び通信サービス」においてそれぞれ9百万円増加しております。なお、それ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約及びソフトウェアの請負開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が687百万円増加しており、そのセグメント別の内訳は「ガス及び石油」で153百万円の増加、「建築及び不動産」で435百万円の増加、「情報及び通信サービス」で98百万円の増加であります。これにより営業利益が118百万円増加しており、そのセグメント別の内訳は「ガス及び石油」で20百万円の営業利益増加、「建築及び不動産」で72百万円の営業損失減少、「情報及び通信サービス」で25百万円の営業利益増加であります。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

耐用年数の変更

法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

主に通信業用設備の耐用年数を6年から9年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益が「情報及び通信サービス」において338百万円増加しております。なお、それ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が商品その他の取引であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品その他の取引	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	853	322	322

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用(その1)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社倉敷ケーブルテレビ

事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

(3) 企業結合日

平成21年12月4日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社倉敷ケーブルテレビ

(5) 取得した議決権比率

50.0%

なお、平成21年12月7日にエルシーブイ株式会社の株式取得を行ったことにより、議決権比率は98.3%となりました。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 2,801百万円

取得原価 2,801百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,855百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

パーチェス法の適用（その2）

1．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エルシーバイ株式会社

事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ケーブルテレビ事業者への資本参加による事業領域の拡大の一環

(3) 企業結合日

平成21年12月7日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 エルシーバイ株式会社

(5) 取得した議決権比率

87.2%

2．四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績は含まれておりません。

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,098百万円
-------	--------	----------

取得原価	5,098百万円
------	----------

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,359百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

5．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	179円62銭	1株当たり純資産額	157円87銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	82円34銭	1株当たり四半期純利益金額	30円68銭
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円67銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	5,883	2,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	5,883	2,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,448	70,984
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち連結子会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	48円95銭	1株当たり四半期純利益金額	17円21銭
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円18銭

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	3,485	1,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,485	1,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,202	70,713
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち連結子会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 283百万円
- (2) 1株当たりの金額 4円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月6日開催の取締役会において、欠損の填補及び今後の機動的な資本政策に備えることを目的とする資本準備金の減少について、平成21年3月27日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 ザ・トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザ・トーカイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザ・トーカイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。